

“Indo-Japan Dialogue on Ocean Security”

— Joint Statement on Ocean Security Cooperation —



October 13, 2006

Ocean Policy Research Foundation

この共同声明は、日本・インド両国の海洋安全保障あるいは海上安全の政策やオペレーションに影響力のあるメンバーが参加して2005年12月以来2回にわたって行った討議の成果であり、東京で2006年10月12～13日に開催された海洋政策研究財団主催の国際会議「日印海洋安全保障ダイアログ フェーズ - 2」において採択されたものである。

2006年10月13日 日本国 東京

This Joint Statement is the outcome of two rounds of ocean security dialogue between eminent experts from India and Japan that took place during less than a one-year period starting from December 2005. It was adopted at "Indo-Japan Dialogue on Ocean Security Phase II-2," staged by Ocean Policy Research Foundation in Tokyo on October 12-13, 2006.

この冊子は、競艇交付金による日本財団の助成金を受けて作成しました。

Publication of this booklet is funded by a grant from The Nippon Foundation, which is issued from motorboat-racing proceeds.

日本とインド間の海洋安全保障協力に関する共同声明

日本とインドは、めざましい発展を続けるアジアの両翼を担う海洋国家である。第二次世界大戦後、日本は貿易立国として経済発展を成し遂げ、インドも1991年から経済の自由化を推進し、急速な経済成長を遂げつつある。両国はまた、成熟したアジアの民主国家であり、市場経済と法の支配という価値を共有し、文化的にもつながりが深い。ここ数年、日印政府・経済界指導者の往来が盛んとなり、2005年4月にインドで開かれた日印首脳会談で、小泉首相とマンモハン・シン首相は「日印グローバル・パートナーシップ」に戦略的方向性を付与することで合意した。2006年5月に東京で開かれた額賀福志郎防衛庁長官とプラナーブ・ムカジー国防大臣の会談では、安全保障・防衛分野における両国間の対話・交流をさらに発展させることが確認された。

海洋国家である日印両国は海から多大な恩恵を受けており、両国の安全と繁栄は、日本近海から東シナ海、南シナ海、マラッカ海峡を経て北インド洋、アラビア海を結ぶ海上輸送路（「JIA (Japan-India-Arabian Sea) シールート」）の秩序の維持に大きく依存している。近年、海上テロ活動や海賊行為をはじめ、大量破壊兵器の運搬や武器・麻薬密輸、密漁・乱獲等の不法行為が「JIAシールート」の秩序を脅かす要因として顕在化している。船舶の安全、海洋汚染、自然災害時の人命救助等も懸念材料である。日印両国は、信頼に足る海軍力及び沿岸警備能力を備えた組織を有しており、これらの脅威に対応する重要な役割を果たすことができる。また、日印だけでなく、その他の沿岸国及び利用国との協力も検討する必要がある。

2003年11月以来、海洋政策研究財団とインド洋研究学会（SIOS: Society for Indian Ocean Studies）は、「トラックII」の特性である率直な意見交換を重ね、3年にわたって5回の日印海洋安全保障ダイアログを実施してきた。2004年11月には第Iフェーズの総括として、「日印海洋安全保障協力に関する共同声明」を東京で宣言し、日印の海軍・沿岸警備組織間の交流促進、「日印海洋安全情報ネットワーク」の構築、ならびに安全保障協力を促進する上で不可欠な日印経済協力強化の必要性を、両国民に広く訴えた。

2005年からの第IIフェーズではさらに議論を具体化させ、海上暴力への対応策、海洋安全保障情報の共有体制のあり方、及び海事産業分野における二国間協力について検討してきた。

まず、日印を取りまく安全保障環境に関して、「JIAシールート」にはテロの脅威が存在し、また、その沿岸部は海賊や不法行為の温床となっていることが確認された。中でも貨物船に対する襲撃とハイジャックは特に深刻で、貨物船が襲撃を受けると貨物は売り払われ、船舶はテロや武器の輸送に利用され得る。大型フェリーやタンカー、LNG船、VLCCなどを利用し、深刻な影響をもたらすテロの可能性もある。海洋安全保障に関しては各国が利害を共有しているが、日本は自らの法的・政策的制約及び沿岸国との関係により、個別の対応を取らざるを得ないことも多い。しかし、海上暴力への対応に関して日印両国が協力できる余地は十分あり、協力を進めるために海洋安全保障にかかる各分野、各段階、各レベルにおける情報共有のあり方に関する協議及び情報共有を実践する必要性と、海洋安全保障問題に対する協力深化を目的とした信頼醸成の促進、及び各種協力協定の締結を検討する必要性が確認された。

海洋情報の共有に関しては、海洋の安定的かつ持続可能な利用が重要な課題となる中、海洋の安全保障政策や国防政策を立案していくためには、広範な情報の収集と適切な分析・評価及び配布が必須であることが確認された。海洋政策研究財団では、2005年夏より海洋を巡る紛争要因となる可能性のある軍事、治安、政治・外交、経済、資源、環境等に係わる事象を対象として広く公開情報を収集・分析し、『海洋安全保障月報』として公開している。この活動を基にインド側との海洋情報交換・共有のあり方が議論された。

日印の海洋安全保障担当組織の信頼関係の強化については、まず、1999年に発生した「アロンドラ・レインボー」号事件の対処に始まる海上保安庁とインド沿岸警備隊との関係が、その歴史の浅さに比べれば関係増進の速度は速く、内容も具体的であることが評価された。両機関は、両長官及び巡視船の相互訪問及び海賊、海上セキュリティ対策、捜索救助等での協力推進について合意し、捜索救助、火災消火、海賊逮捕、被襲撃船安全確認に関する共同訓練も実践的に行っている。

一方、海上自衛隊とインド海軍の関係は、1969年の遠航部隊の訪印及びインド海軍艦船の来日に端を発し、以来数年毎に往来しその度に基本的な訓練を実施してきたが、実質的なものではなかった。しかし、対テロ特措法に基づくインド洋派遣部隊の寄港時における共同訓練ではその内容が多少進歩し、本年2月に訪印した海上幕僚長とインド海軍参謀長との間でスタッフ・トークの実施が合意され、第一回目が本年末日本で実施される。またWPNS(西太平洋海軍シンポジウム)の枠組みの中で実施される掃海訓練にインド海軍も2001年から参加し、日本を含む数カ国の艦艇と共同訓練を実施している。本年5月の日印防衛首脳会談では、多岐にわたり、前向きな両国の防衛交流・信頼醸成の実施が合意された。

海事産業部門での日印経済関係の強化に関しては、日印海洋安全保障協力を促進するためには、両国の経済協力和りわけ海事産業における協力が不可欠であることが確認された。このためには、造船、港湾開発、海運、及び港湾・河川・海上における事業活動における経済的な協力を強化する必要がある。海事産業部門での日印協力はインドにおけるソフト・ハード両面の広い意味での海事インフラの整備につながり、両国間の経済関係における強化を意味するだけでなく、海洋における脅威に対する脆弱性を軽減し、結果として安全保障に大きく貢献するものである。

一連のダイアログの総括として、以下のような日印海洋安全保障協力の方策を提案する。

1. 海上暴力への対応:

- 共通の利害を持つ分野での協力、たとえば国際的取り決めにに基づく不法行為対策
- 被害の局限化における協力、たとえば海洋汚染、サルベージ、自然災害、人命救助、安全航行で国際的取り決めに基づいて協力
- 海洋安全保障問題に対する協力深化を目的とした信頼醸成の促進、及び協力分野の見極め
- 海上輸送への脅威に対抗できるようにするためのJIA沿岸国への援助協力の検討

2. 海洋情報の交換と共有

■情報共有メカニズムの構築

(電子メールを用いて、海洋安全保障情報とこれに関連する経済活動情報を交換)

■上記のメカニズムで国家レベルでの情報共有を補完

■トラックIIレベルで、ReCAAPとISCの効果的運用確保のために協力

3. 日印海洋安全保障担当組織の信頼関係の強化

■親善共同演習、搜索救難、対テロ対策、整備・補給の交流プログラムを通じて、本年5月の防衛首脳会談にて確認された海上自衛隊とインド海軍間の協力をさらに推進

4. 海事産業部門での日印経済関係の強化

■インドの造船技術の高度化、船舶リサイクルの推進、及び港湾や河川交通の近代化における協力

■インド海運産業、さらには海上事業活動における協力の模索

■インドから日本に海事産業情報を提供するシステムの構築

■必要となる政府開発援助(円借款が中心)の活用の研究と、日印経済協力促進を目的とした民間専門家会議の設立

■海事産業分野への民間資金の呼び込みとそのための活動

■第三国への主要品目輸出促進のための合弁事業

■インドの船員育成計画への援助

結語

以上は、われわれの3年にわたる討議の成果である。日印海洋安全保障ダイアローグは、対話の焦点である地域の安全を絶え間なく保障するため、日印の戦略的海洋安全保障協力の促進と深化が必要であることを提言する。

2006年10月13日

日印海洋安全保障ダイアローグ フェーズ - 2

日本側メンバー：

敬称略

夏川 和也 元防衛庁統合幕僚会議議長
青木 稔 元海上保安大学校長
笹島 雅彦 読売新聞東京本社新聞監査委員会委員
広瀬 崇子 専修大学法学部教授
眞野 輝彦 聖学院大学大学院教授
山崎 眞 元海上自衛隊自衛艦隊司令官
秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長
秋元 一峰 海洋政策研究財団主任研究員

インド側メンバー：

Mihir Kumar Roy (Vice Admiral (Ret.), Society of Indian Ocean Studies)
Sanjay Chaturvedi (Doctor, Indian Ocean Research, Panjab University)
Premvir Saran Das (Vice Admiral (Ret.), Former C-in-C, Eastern Naval Command)
Milan Mukherjee (Commodore (Ret.), Naval Architecture Association of India)
Prabhakaran Paleri (Doctor, Former Director General, Indian Coast Guard)
Ranjit Bhavnani Rai (Commodore (Ret.), Indian Maritime Foundation)
Malvinder S. Bedi (Rear Admiral (Ret.), Society of Indian Ocean Studies)

国際会議「日印海洋安全保障ダイアログ フェーズ -2」

日 時：2006年10月12日(木)~13日(金)

場 所：東京(虎ノ門パストラルホテル)

開催趣旨

海洋政策研究財団では、インド政府と強いパイプを持ち、インド洋の安全保障に関する研究・提言などを行っているインド洋研究学会(Society of Indian Ocean Studies)をカウンターパートとして、2003年11月以来4回にわたりトラックIIベースの日印海洋安全保障ダイアログを実施してきた。

東京で開催した第一フェーズの第3回の会議では、両国が今後推進すべき協力事項に関する具体的な提案を「日印海洋安全保障協力に関する共同声明」にまとめて発表し、日印間の防衛・海上保安相互交流の促進、海洋情報センター構想の具体化、日印海洋経済協力の必要性を訴えた。

第二フェーズでは個別の課題について、具体的アプローチを探るべく対話を継続してきたが、今次会議では、海上テロ問題の対応策、海洋安全保障情報共有のための情報交換体制、海事産業分野の日印協力の具体的方策等について議論を深め、3か年にわたるダイアログを総括し、海洋安全保障分野における日印間の信頼醸成と人的交流を促進することを目指した。

概要およびアジェンダ

10月12日(木) 第二日目(会議会場：「アジュール」 新館6F)

09：00～10：00

オープニング・セッション

開会挨拶：夏川元統合幕僚会議議長

スピーチ1：「インド洋の海洋安全保障環境」 ロイ退役中将

スピーチ2：「安倍新政権における日印関係」 笹島読売新聞監査委員会委員

10：00～13：00

第一セッション「海上暴力・不法行為 - そのシナリオと抑止」

セッション議長：ロイ退役中将

発表(日本2名、インド2名)各25分、討議1時間

- 1 「海上暴力・不法行為に係る議論の総括」：青木元海上保安大学校長
- 2 「インド洋における海上暴力行為 課題と対応」：ダス退役中将
- 3 「海上テロの脅威」：山崎元自衛艦隊司令官
- 4 「海上航行と大陸棚上の固定式プラットフォームの安全に対する不法行為の抑止」：パレリ前印沿岸警備隊長官

12 : 00 ~ 13 : 00

討議：「海上暴力・不法行為抑止のための日印協力のあり方と具体的方策」

14 : 00 ~ 17 : 00

第二セッション「海洋安全保障情報の日印共有」

セッション議長：広瀬専修大学教授

発表(日本2名、インド2名)各25分、討議1時間

- 1 「ReCAAPとISCの概要」：遠山海上保安庁課長補佐
- 2 「インド洋のチョークポイントにおける海事活動」：パレリ前印沿岸警備隊長官
- 3 「日印海洋安全保障情報の共有」：秋元主任研究員(OPRF)
- 4 「異文化間の情報共有 必然と障害」：チャトルヴェディ教授

16 : 00 ~ 17 : 00

討議：「情報共有に向けて如何にすべきか」

10月13日(金) 第二日目(会議会場：「アジュール」 新館 6F)

09 : 00 ~ 11 : 40

第三セッション「日印海洋・海事関連経済協力の促進」

セッション議長：ダス退役中将

発表(日本3名、インド2名)各20分、討議1時間

- 1 「Globalizationの進展と新しい日印経済関係」：眞野聖学院大学大学院教授
- 2 「インドの港湾近代化計画」：ランジット・ライ氏
- 3 「インドの造船業 現在と将来」：ミラン・ムカジー氏
- 4 「海事産業基盤の構築に向けた日印経済協力」：小林三菱商事執行役員
- 5 「インドの港湾・海事セクターに対する日本のODA」：石津大臣官房審議官

10：40～11：40

討議：「経済協力促進の契機のために」

16：30～17：30

クロージングセッション

セッション司会：今泉調査役(OPRF)

共同声明発表：夏川元統合幕僚長議長

コメント：広瀬教授及びダス退役中将、パレリ前長官

閉会挨拶：ロイ退役中将

閉会挨拶：秋山会長(OPRF)

18：00～20：00

レセプション

共同声明発表(秋山会長)

日印海洋安全保障ダイアログ・メンバー

日本側メンバー：

敬称略

夏川 和也 日立製作所特別顧問
青木 稔 日本海洋少年団連盟専務理事
石津 緒 国土交通省大臣官房審議官
小林 健 三菱商事執行役員
笹島 雅彦 読売新聞東京本社新聞監査委員会委員
遠山 純司 海上保安庁警備救難部国際刑事課課長補佐
広瀬 崇子 専修大学法学部教授
眞野 輝彦 聖学院大学大学院教授
山崎 眞 日立製作所顧問
秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長
秋元 一峰 海洋政策研究財団主任研究員

インド側メンバー：

VADM Mihir Kumar Roy (Society of Indian Ocean Studies)
Dr. Sanjay Chaturvedi (Indian Ocean Research Group, Panjab University)
VADM Premvir Saran Das (Former C-in-C, Eastern Naval Command)
Commodore Milan Mukherjee (Naval Architecture Association of India)
Dr. Prabhakaran Paleri (Former Director General, Indian Coast Guard)
Commodore Ranjit Bhavnani Rai (Indian Maritime Foundation)
RADM Malvinder S. Bedi (Society of Indian Ocean Studies)

Joint Statement on India-Japan Ocean Security Cooperation

Japan and India are two maritime nations lying on either flank of rapidly growing Asia. While Japan already has a well developed economy as a trading nation since the end of WWII, India, having deregulated its own economy since 1991, is also experiencing rapid economic growth. Both nations are mature democracies in Asia and share values such as market economy and rule of law. In these years, mutual visits of leaders have become frequent. During their April 2005 summit meeting in India, Prime Minister Junichiro Koizumi and Prime Minister Manmohan Singh agreed to strengthen the “ strategic orientation of India-Japan global partnership. ” In May 2006, Defense Minister Fukushima Nukaga and Defense Minister Pranab Mukherjee reiterated their commitment to deepen security related dialogues.

The two maritime nations enjoy the blessings of the sea, and their security and prosperity depend on the maintenance of order in the “ JIA(Japan-India-Arabian Sea) Sea Route ” - a sea lane connecting the area surrounding Japan and the Arabian Sea through the East and South China Seas, the Straits of Malacca and the northern Indian Ocean. In recent years, maritime terrorism and piracy, along with other crimes at sea such as poaching and illegal fishing, smuggling of drugs, arms and illicit migration, and transportation of weapons of mass destruction(WMD)have begun to emerge as major concerns to the safety of shipping. There are also concerns regarding environmental pollution, safe navigation and safety of life particularly in times of natural disasters. Both Japan and India possess credible maritime capabilities in their respective regions in the form of their Navies and Coast Guards and can play significant roles in countering these threats. Cooperation with each other as also with other forces belonging to user nations as well as littoral countries merits consideration.

Since November 2003, the Ocean Policy Research Foundation and the Society for Indian Ocean Studies have conducted five rounds of “ India-Japan Dialogue on Ocean Security, ” taking advantage of free discussions in “ Track II ” meetings. In November 2004, to sum up the Phase I discussion, we issued the “ Joint Statement

on Ocean Security Cooperation between India and Japan ”in Tokyo. The Joint Statement called for: further cooperation between Japanese and Indian navies and coast guards; the establishment of“ Information Network of India-Japan Ocean Security; ” and strengthening of bilateral economic cooperation to promote bilateral security relations.

In Phase II of the dialogue, we exchanged ideas on the challenges and responses arising from violence at sea, the structure and the scope of information sharing and bilateral cooperation in maritime industries in India.

With regard to the security environment, we acknowledged that there are security concerns in the“ JIA Sea Route ”such as terrorism, piracy and other unlawful acts in the littoral areas. Attack against cargo ships and hijacking are the most serious concerns: cargos are sold and ships can be used for terrorism or smuggling of weapons. Large ferry boats, tankers, LNG ships, and VLCCs can be also used for terrorism at sea which might cause severe damage. Every nation concerned shares an interest in maritime security, but, due to its legal/policy restrictions and relations with littoral nations, Japan has to take its own measures in some areas. However, there is much scope left for Japan and India to cooperate in maritime security, and we acknowledged the necessity of consultation for maritime security information sharing at each area, step and level and its implementation, the promotion of confidence-building measures for profound maritime security cooperation, and the necessity of conducting study on various agreements of cooperation.

Regarding maritime information sharing, we acknowledged that since the stable and sustainable use of the sea is becoming more and more important, it is desirable to collect, analyze, evaluate and distribute a wide range of information in order to develop policies on maritime security. Since the summer of 2005, the OPRF has been issuing“ OPRF MARINT Monthly Report, ”collecting and analyzing open information on military affairs, law and order, foreign and political affairs, economy, natural resources, and environment. Based on this activity, we discussed ways of exchanging and sharing maritime information between Japan and India.

With regard to the confidence-building measures between Japanese and Indian maritime security organizations, first of all, we acknowledged that the relationship between the Japanese and Indian Coast Guards - a relationship which has its origin in the cooperation in the 1999 *Alondra Rainbow* incident - is growing rapidly and practically despite its short history. The two organizations agreed on mutual visits of directors and ships and on promotion of cooperation in anti-piracy, maritime security and search and rescue missions. They are also conducting practical joint training on search and rescue, fire-fighting, arresting pirates, and confirmation of safety of assaulted ships.

On the other hand, the relationship between the Japan Maritime Self-Defense Force (JMSDF) and Indian Navy began in 1969, when JMSDF training squadron visited India and Indian warships visited Japan. But these exchanges were not substantive. Given the dispatch of Japanese vessels to the Indian Ocean under the Anti-Terrorism Special Measures Law, the joint training showed some progress. Both Naval Chiefs of Staff agreed in February 2006 to start staff talks and the first such talk is to be conducted at the end of this year. Since 2001, India has participated in minesweeping training under the Western Pacific Naval Symposium (WPNS) and conducted joint training with the Japanese and other navies. At the India-Japan Defense Ministers meeting in May 2006 in Japan, it was agreed to conduct a wide range of positive defense interactions and confidence-building.

Concerning India-Japan economic relations in maritime industries, we acknowledged that economic cooperation, especially in maritime industries, is indispensable for India-Japan maritime security cooperation. Measures should be taken to promote cooperation in shipbuilding, development of port infrastructure, shipping, and other activities in ports, rivers, and the sea. Cooperation in maritime industries will lead to the improvement of software/hardware maritime infrastructure in India, which not only strengthens bilateral economic relations but also contributes to mutual security by reducing vulnerability against threats at sea.

The India-Japan Dialogue on Ocean Security, based on the series of discussions, now recommends the following measures:

1. Responses to Violence at Sea

- Cooperate in areas of common and mutual interests at sea. These should include the measures required for countering unlawful activities at sea as specified under international agreements.
- Cooperate in minimizing damages, for example, in responses to maritime pollution, salvage, natural disasters, in safety of life at sea and for safe navigation as specified in international agreements.
- Promote confidence-building measures to deepen cooperation in maritime security affairs and identify precise areas of cooperation.
- Undertake study on cooperation with littoral states in the JIA to assist them in countering threats to safety of seaborne commerce.

2. Exchange and Sharing of Maritime Information

- Establish an information sharing mechanism.
(*) This bilateral mechanism will, using e-mail, exchange information on issues relating to maritime security and related economic activity.
- Complement information sharing at the national level with the measures above.
- Cooperate at track II level for effective functions of the ReCAAP and its ISC.

3. Confidence-Building Measures between India-Japan Maritime Security Organizations

- Further strengthen the cooperation between the two Navies as already agreed upon in May 2006 between the two Defense Ministers through joint exercises for goodwill, search and rescue and counter terrorism, and exchange program on maintenance and logistics.

4. Strengthening India-Japan Economic Cooperation in Maritime Industries

- Cooperate in advancing Indian shipbuilding capabilities, promoting ship recycling and modernizing port infrastructure and river navigation.
- Seek cooperation in Indian shipping industries and other maritime activities.
- Establish a system to transmit information on maritime industries from India to Japan.
- Plan use of ODA (mainly yen loans) as necessary and establish a non-govern-

mental expert conference to promote economic cooperation.

- Invite private funds for maritime industries and take measures for it.
- Promote joint ventures for export to third countries in selected areas.
- Assist India to promote its seafaring training programs.

Conclusion

The above is the result of our three-year long dialogue. The India-Japan Dialogue on Ocean Security recommends the deepening and broadening of the India-Japan strategic maritime partnership without delay for ensuring regional security which is the focus of the dialogue.

October 13, 2006

The India-Japan Dialogue on Ocean Security, Phase II-2

Endorsed by:

(Indian Delegates)

Mihir K. Roy, Council Member of Society for Indian Ocean Studies

Sanjay Chaturvedi, Indian Ocean Research Group, Panjab University

Premvir S. Das, Former C-in-C, Eastern Naval Command

Milan K. Mukherjee, President, Naval Architecture Association of India

Prabhakaran Paleri, Former Director General, Indian Coast Guard

Ranjit B. Rai, Vice President, Indian Maritime Foundation

Malvinder S. Bedi, Society for Indian Ocean Studies

(Japanese Delegates)

Kazuya Natsukawa, Ex-Chairman of Joint Staff Council, Japan Defense Agency

Minoru Aoki, Ex-Superintendent, Japan Coast Guard Academy

Masahiko Sasajima, Senior Staff, Ombudsmen Committee, the Yomiuri Shimbun

Takako Hirose, Professor, Faculty of Law, Senshu University

Teruhiko Mano, Professor, Seigakuin University

Makoto Yamazaki, Ex-Commander-in-Chief, Self Defense Fleet, Japan Maritime
Self-Defense Force

Masahiro Akiyama, Chairman, Ocean Policy Research Foundation

Kazumine Akimoto, Senior Research Fellow, Ocean Policy Research Foundation

Indo-Japan Dialogue on Ocean Security Phase II-2

Date and Venue

October 12-13, 2006

Toranomon Pastoral Hotel, 4-1-1 Toranomom, Minato-ku, Tokyo, Japan

Introduction

For Japan, a trading nation whose prosperity hinges upon sea transportation, the security of sea lanes constitutes a prioritized national interest. Under the present national policy, Japan willy-nilly relies on the United States and the coastal states for the security of sea lanes farther than 1,000 nautical miles away from our shores. Consequently, it is needless to say that it is of paramount importance to not only maintain an enduring alliance with the United States, but promote a closer relationship as well with the coastal states. In reality, however, substantive bilateral talks on the ocean security have so far failed to be pursued between Japan and the coastal states. Herein lies the reason for promotion of dialogues with them by private-sector initiative.

When it comes to the transport of crude oil from the Middle East to Japan, SLOC (Sea Lines of Communication) through the Indian Ocean are vital, along with the Malacca Strait and other choke points. Yet, the waters where tankers bound for Japan frequent are fraught with piracy and armed robbery. Therefore, it is quite natural that we look to a greater role played by India in maintaining the security of SLOC through the Indian Ocean.

Since November 2003, Ocean Policy Research Foundation (OPRF) has been implementing "Indo-Japan Dialogue on Ocean Security" together with Society of Indian Ocean Studies (SIOS), based on the common recognition that India and Japan should account more for the security of sea lanes between the Middle East and Japan, and that cooperation between the two countries is of vital importance. However, in reality, it was unlikely that the Indo-Japan relation would progress dramatically on intergovernmental basis. The members of the dialogue concur that

it is the mission of a second track initiative to exchange views in a neutral setting and to work out concrete proposals, thereby helping disseminate proper knowledge about ocean security issues. From these points of views, OPRF has, as part of its efforts to help develop non-governmental ocean security dialogues, promoted a substantive bilateral dialogue between India and Japan, while arousing the public awareness about ocean security issues.

A broad array of experts including retired top brass of navy; coast guard officials; academics; journalists; diplomats and economists participated in the dialogue. Based on discussions at the preceding rounds of dialogue - the first in Tokyo, November 2003; the second in New Delhi, April 2004; the third in Tokyo, November 2004, and the fourth in New Delhi in December 2005 - , the experts gathered together at the fifth round of dialogue once again in Tokyo, October 2006, to deepen discussions. On the second day(October 13, 2006)of the two day conference, they adopted the “ Joint Statement on India-Japan Ocean Security Cooperation. ”(See pp. 10-14.)

India is the largest nation in south Asia, possessing“ ocean power ” - power to make access to the potentials of the ocean. She has been achieving remarkable economic development in recent years, while cultivating political and economic ties with ASEAN countries, China and Japan. With the end of the Cold War, India shifted its diplomatic policy and pursued efforts to establish sustainable relations with major countries in the world. In December 2001, the then premier Vajpayee visited Japan and issued a joint declaration with Prime Minister Koizumi, confirming the importance of bilateral cooperation to ensure the safety of international maritime transportation.

On the occasion of Prime Minister Koizumi 's official visiting India in April 2006 at the invitation of Indian Prime Minister Singh, the two leaders held in-depth discussions which focussed in particular on adding greater substance to bilateral relations and on measures to further deepen the Japan-India Global Partnership. They decided to strengthen the Japan-India Global Partnership through an Eight-fold Initiative, which comprises of measures for cooperation in eight key areas of interaction, and it takes up “ enhanced security dialogue and cooperation ” as the third key area.

Conference Program

Thursday, 12th October 2006 (“ Azur ” on 6th Floor)

Inaugural Session

09 : 00 ~ 10 : 00

- Opening remarks - ADM Natsukawa
- Security environment in the Indian Ocean - VADM Mihir Roy
- Japan - Indian Relations Under the New Administration of Japanese Government - Mr. Sasajima, Senior Staff, Ombudsmen Committee, The Yomiuri Shimbun

Session 1 Maritime Terrorism and its Prevention

10 : 00 ~ 13 : 00

Chair - VADM Mihir Roy (25 min each presentation)

- Review and Recapitulation of Arguments on Maritime Violence and Illicit Activities - Mr. Aoki
- Maritime violence in Indian Ocean: Possibilities and Responses - VADM Das
- Threats of Maritime Terrorism - VADM Yamazaki
- Legal Issues for Suppression of Unlawful Acts - Dr. Paleri

12 : 00 ~ 13 : 00

Discussions

Modality of Indo - Japan Cooperation and Specific Measures for Combating Terrorism

Session 2 Indo - Japan Information Sharing

14 : 00 ~ 17 : 00

Chair - Professor Hirose (25 min each presentation)

- ReCAAP Information Sharing Centre - CDR Tohyama, Deputy Director, International Criminal Investigation Div., Guard and Rescure Department, Japan Coast Guard
- Maritime activities in choke points of Indian Ocean - Dr. Paleri

- OPRF Marsecint Centre - RADM Akimoto
- Information in the Indian Ocean - Dr. Chaturvedi

16 : 00 ~ 17 : 00

Discussions

Implementation of Information sharing infrastructure

Friday 13th October 2006 (" Azur " on 6th Floor)

Session 3 Indo- Japan Cooperation on Ocean-based Industries

09 : 00 ~ 11 : 40

Chair - Admiral Das (20 min each presentation)

- Globalization Developments and New Challenges of Indo - Japan Relations -
Dr. Mano
- India 's programme for modernising Indian Ports - Commodore Rai
- Indian Shipbuilding Industry : Present and Future Potential - Commodore
Mukherjee
- Indo - Japan Cooperation in Developing Maritime Infrastructure - Mr.
Kobayashi, Senior Vice President & Division COO, Ship, Aerospace & Trans-
portation Systems Division, Mitsubishi Corporation
- Utilization of ODA to Enhance Indo-Japan Economic Cooperation for the Ocean-
based Industrial Infrastructure - Mr. Ishizu, Assistant Vice-Minister for Inter-
national Affairs, Minister 's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure and
Transport

10 : 40 ~ 11 : 40

Discussions

Motivation to promote economic cooperation

16 : 30 - 17 : 30

Valedictory Session - Joint Statement - ADM Natsukawa

Discussants : Dr. Hirose and Dr. Paleri

- Closing Remarks - VADM Mihir Roy

• Closing Remarks - Mr. Akiyama

18 : 00 ~ 20 : 00

Dinner Reception

Presentation of Joint Statement - Mr. Masahiro Akiyama, Chairman, OPRF

Indian Delegates:

VADM Mihir K. Roy, Council Member of Society for Indian Ocean Studies

Dr. Sanjay Chaturvedi, Indian Ocean Research Group, Panjab University

VADM Premvir S. Das, Former C-in-C, Eastern Naval Command

Commodore Milan K. Mukherjee, President, Naval Architecture Association of India

VADM(Dr.)Prabhakaran Paleri, Former Director General(Retd.) Indian Coast Guard

Commodore Ranjit B. Rai, Vice President, Indian Maritime Foundation

RADM Malvinder S. Bedi, Society for Indian Ocean Studies

Japanese Delegates

ADM Kazuya Natsukawa, Special Adviser, Hitachi Ltd.

Mr. Minoru Aoki, Executive Director of the Junior Sea Friend 's Federation of Japan

Mr. Hajime Ishizu, Assistant Vice-Minister for International Affairs, Minister 's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure and Transport

Mr. Ken Kobayashi, Senior Vice President & Division Chief Operating Officer, Ship, Aerospace &Transportation System Division, Mitsubishi Corporation

Mr. Masahiko Sasajima, Senior Staff, Ombudsmen Committee, the Yomiuri Shimbun

CDR Atsushi Tohyama, Deputy Director, International Criminal Investigation Division, Guard and Rescuer Department, Japan Coast Guard

Dr. Takako Hirose, Professor, Faculty of Law, Senshu University

Dr. Teruhiko Mano, Professor, Seigakuin University, Visiting Senior Managing Staff, Tokyo Research International

VADM Makoto Yamazaki, Adviser, Hitachi Ltd.

Mr. Masahiro Akiyama, Chairman, Ocean Policy Research Foundation, Ex-Vice Minister, Japan Defense Agency

RADM Kazumine Akimoto, Senior Research Fellow, OPRF

(参考資料)

日印海洋安全保障協力に関する共同声明(2004年11月26日)

1 日本とインドは、アジアの両翼に在る地域の海洋大国である。日本は、第2次世界大戦後、海外との貿易拡大を基礎として現在の経済大国の地位を築いた。インドは、冷戦終了後、開放経済政策を推し進め、21世紀における新興経済大国になってきた。両国にとって、その経済発展の根本にある海上輸送(SLOC)の安全確保は国益上死活的課題である。

また、海洋に関しては、海上輸送のほか、環境、漁業、エネルギー、鉱物資源、境界画定といった問題が、相互に関係し合いながら存在する。特に近年、海賊、海上テロ、油流失、不法移民、麻薬密輸、災害救援、搜索救難といった海洋秩序の低下あるいは海上暴力の深刻化が見られる。

2 海上輸送のルートに焦点をあててみれば、アラビア海からインド洋、マラッカ海峡を経て南シナ海、日本方面に抜けるルート、すなわち「JIAシールート(Japan - India - Arabia)」は、インドにとっては日本・中国・アセアン諸国との貿易拡大のための重大な海路であり、日本にとってはエネルギー資源輸送の大動脈である。日本とインドにとって、協力して海洋の安全保障たるSLOCを確保することは両国の国益に適うものである。

日本とインドは、その国土が海洋に大きく面しているというのみならず、海軍や沿岸警備組織の力は一定水準以上にあり、経済力ないしその潜在力も強い。さらに、両国は、アジアでは数少ない成熟した民主主義国家であり、自由と人権を尊重する国家理念を共有しているのみならず、基本的には戦前戦後一貫して、相互に尊敬し合い友好を維持し、一度たりとも敵対したことがない貴重な二国間関係にある。

近年大きな展開を見せている中国の海洋安全保障の取り組みに関し付言すれば、日本とインドのそれぞれの対中国の関係は日印の関係とは異なり、かつ、対中国では日印ともに共通の利害意識を持つ。

3 日本とインドは、以下に示すような措置を採ることによって、海洋安全保障協力を展開すべきである。

1) 海賊問題に関しては、インドによるアロンドラレインボー号摘発以来、日本のイニシャチブもあって沿岸警備組織分野での国際協力がバイ及びマルチで大いに進展してきた。しかし、近年懸念されてきた海上テロに関する国際協力に関してはさらなる強化が望まれる。その国際協力の一つに情報の共有がある。海上テロに限らず、その他の海洋安全保障に関連する情報の総合的な収集、共有およびその利用はきわめて重要である。有力な2つの地域シーパワーが、この海洋安全保障の課題を解決すべく本格的な協力と効果的なシステム作りを進めることができればこの上ないことである。ここに、「日印海洋安全保障情報ネットワーク」の確立を提案したい。すでに、海賊問題を中心とした具体的構想が検討されているが、まず、日印間で、ネットワーク作りを模索し、構想し、提案し、実現に繋げることが重要である。

なお、当然のことながら、海洋安全保障情報活動は、海上交通に限らず、相互に関連する環境、資源、捜索救難など広い問題をカバーすることとなる。

2) いわゆる不安定な弧に沿っているJIAシールートは、現実問題として海賊行為の集中している海域であり、また近年海上テロが現実のものとなっている。上記情報活動のほか、テロリストの行動の観点からは、核兵器及びミサイルを中心とした大量破壊兵器の拡散を防止するため、「大量破壊兵器拡散阻止構想（PSI）を含むあらゆる国際協力」を考慮する必要があるし、また、地域海洋安全保障に関するフレームワーク作りへの関わりを求めたい。この場合、両国は、国際法に沿った適切な国内法整備が課題となる。

3) 海洋安全保障分野での協力を実のあるものにするためには、両国の海洋安全保障にかかわる機関による「海洋力組織の相互信頼向上」の積極的展開が必要である。近年、両国の沿岸警備組織における海賊対策分野での交流 - 連携訓練、相互訪問などが大いに進んだが、海軍組織も含め広範な分野での交流事業を深化させていくことが望ましい。

例えば、両国海洋力組織による相互訪問、共同訓練、インターオペラビリティの推進、さらには、沿岸施設、造船ドック及び修繕能力の活用などが促進されれば、相互信頼の向上に寄与しよう。

4) 一般的に言って二国間においては、経済関係の進展なきまま安全保障関係の

深化は困難と考えると、まずは日印間の「経済関係の強化」が重要である。そのため、貿易・投資・金融面での強化を推進するため日印間で広範なFTA交渉を進展させたい。これに加え、海洋安全保障協力を念頭におけば、ODA、民間投資および技術協力を、港湾整備、河川交通、造船・海運産業、海洋調査、その他海洋関連プロジェクトを念頭に置いて実行することが有益である。

日本からインドに対するODAに関して言えば、万遍なく行うのではなく、「海洋優先ODAといった傾斜的資源配分」を戦略的に進めることも一案と考える。このことを、両政府及び産業界に訴えたい。

- 5) 以上の2国間の協力は、効果的な体制が出来上がった後は、必要に応じ「多国間協力を含む地域協力」へ発展をするよう努力すべきである。

日印海洋安全保障対話東京会議

日印海洋安全保障対話東京会議メンバー

(日本側)

秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長、元防衛事務次官
青木 稔 東洋建設(株)顧問、元海上保安学校長
金田 秀明 NPO法人岡崎研究所理事、元海上自衛隊護衛艦隊司令官
笹島 雅彦 読売新聞社調査研究本部研究員
夏川 和也 (株)日立製作所特別顧問、元統合幕僚会議議長
廣瀬 肇 呉大学社会情報学部教授、海上保安大学校名誉教授
真野 輝彦 東京リサーチインターナショナル客員理事
村井 友秀 防衛大学校国際関係学科教授
山崎 真 (株)日立製作所顧問、元海上自衛隊自衛艦隊司令官

(インド側)

Rear Admiral R. Bhatia(Retd), Chairman and Managing Director, Mazagon Dock Ltd.
Vice Admiral R.Das(Retd), Former C-in-C, Eastern Naval Command
Professor K.J.Joseph, Research and Information System, Ministry of External Affairs
Vice Admiral Mihir Roy (Retd.), Former C-in-C, Eastern Naval Command,
and Indian Ocean Council
Ambassador Aftab Seth, Former Ambassador to Japan
Ambassador S.K.Singh, Former Foreign Secretary
Professor M. Zuberi, Jawaharlal Nehru University. Member of National Security
Council

(Reference)

Joint Statement on Ocean Security Cooperation between India and Japan

Tokyo, November 26, 2004

1 India and Japan are the regional maritime powers on the respective flanks of Asia. Japan has solidified in the post war era today 's position of economic power for herself based on expanding trade with foreign countries. India, after the end of the cold war, has forged ahead with an open economic policy resulting in emerging as an economic power of the twenty-first century. To ensure the safety and security of sea lines of communication (SLOCs), which is the basis of their economic development, is a vital subject for both countries, as far as their national interests are concerned.

Moreover, in addition to maritime transportation, such issues as environment, fishery, energy, seabed resources and maritime related border issues do exist in a mutual relationship. Notably in these years, the disorder at sea and maritime violence such as piracy, terrorism at sea, oil spill response, illegal migration, drug trafficking, disaster management, and search and rescue have become more serious.

2 Focusing on the sea route for maritime transportation, the sea route up to Japan through the Indian Ocean, Malacca Strait, the South China Sea and the East China Sea from the Arabian Sea, that is, " JIA Sea Route (back and forth between Japan, the Indian Ocean and the Arabian Sea) "is for India a vital SLOCs in order to expand her trade with Japan, China and ASEAN countries, and for Japan the main artery through which transportation of energy resources becomes possible. For both India and Japan, ensuring the safety and security of SLOCs in a cooperative manner is consistent with their national interests.

Individually, both India and Japan not only face the seas with long shorelines, but also their organizational power of maritime and naval as well as Coast Guard forces exceeds a certain standard, and have strong economic power or its potential. Furthermore, both India and Japan are mature democratic nations, rare in Asia, and are countries that hold in common the concept of a state respecting freedom and

human rights. Fundamentally both countries respect each other and have maintained friendship consistently from the prewar era to the postwar era making the relationship between the two countries a valuable bilateral relationship as evidenced by the fact that they never became adversaries.

With regard to China 's grappling with ocean security, which is showing a large development, relations with China of either India or Japan are different from the relationship between India and Japan, and with China both India and Japan have common interests.

3 India and Japan should expand maritime security cooperation by taking such measures as provided for below.

1) Pertaining to the piracy question, international cooperation in the area of the Coast Guard organization has made great progress bilaterally and multilaterally through Japan 's initiative after the interception and seizure of ' Alondra Rainbow '. However, international cooperation against maritime terrorism, which has become a matter of concern in recent years, also need to be further strengthened. One specific form of that international cooperation is information networking. Not limited to intelligence of terrorism at sea, the integrated collection, communication and utilization of all information related to maritime security are extremely important. If two regional maritime powers could proceed to establish substantial cooperative schemes and effective systems in order to solve the problems of maritime security, it would be the best possible plan. Here, we wish to propose the establishment of " Information Network of Indo-Japan Ocean Security. " Although concrete ideas centering on the problems of piracy have already been studied, it should be important for India and Japan in the first place to try to establish a network, knead their ideas into shape, make proposals and bring them to realization.

In addition, as a matter of course, information activities on ocean security are to cover a wide range of problems, not limited to the questions of maritime traffic, including mutually related problems such as environment, resources, and search and rescue.

2) The JIA sea route running along the so-called unstable arc, is in the sea areas

where piracy activities are centralized, and is where in recent years terrorism at sea has become a reality. In addition to information activities as mentioned above and in view of terrorist activities, preventing the proliferation of weapons of mass destruction centering on nuclear weapons and missiles, we need to consider all aspects of cooperation, including ' Proliferation Security Initiative ' and involvement in establishing a framework for regional maritime security. For this reason, India and Japan should consider appropriate domestic legislation in conformity with international law.

- 3) Productive cooperation in the field of maritime security requires a positive expansion of " upgraded mutual trust among the organizations of maritime power " such as those related to safety and security of SLOCs of both countries. In recent years, interchanges of the two countries ' coast guard organizations in the area of anti-piracy measures such as coordinated exercises and mutual calls have greatly progressed. It is desirable that interchange projects in a wide range of fields including naval organizations should be more active. For instance, mutual calls, joint exercises, promotion of interoperability by the two countries ' maritime organizations, and more utilization of offshore structures, shipbuilding and ship repair activities should be promoted, to enhance confidence buildup.
- 4) Generally speaking, as deepening of security relations is thought difficult without development of economic relations for both countries, " strengthening of economic relations " between India and Japan is important at first. For that, a wide range of FTA negotiations between the two countries should be advanced in order to further strengthen the areas of trade, investment and financing. In addition to this, when we take maritime security cooperation into consideration, it must be beneficial to implement ODA, private sectors ' investment and technological cooperation, taking into account improvement of port facilities, river transport, shipbuilding/marine industry, oceanographic research and other marine relevant projects.

Referring to the ODA to India from Japan, it should not be conducted uniformly, and so one idea is that " adjusted allocation of resources like marine prioritized ODA " should be strategically put forward. This would be appealed to the governments and industry societies of both countries.

- 5) After the system has been firmly established, efforts must be made so that the bilateral cooperation is developed with regional cooperation being extended into multilateral ones as necessary.

The Indo-Japan Dialogue on Ocean Security in Tokyo

The Delegates of the Indo-Japan Dialogue on Ocean Security in Tokyo
(India)

Rear Admiral R. Bhatia (Retd), Chairman and Managing Director, Mazagon Dock Limited

Vice Admiral R. Das (Retd), Former C-in-C, Eastern Naval Command

Professor K.J. Joseph, Research and Information System, Ministry of External Affairs

Vice Admiral Mihir Roy (Retd), Former C-in-C, Eastern Naval Command, and

Indian Ocean Council

Ambassador Aftab Seth, Former Ambassador to Japan

Ambassador S.K. Singh, Former Foreign Secretary

Professor M. Zuberi, Professor Jawaharlal Nehru University, Member of National Security Council

(Japan)

Mr. Masahiro Akiyama, Chairman of the Ocean Policy Research Foundation, Ex Vice Minister, JDA

Mr. Minoru Aoki, Advisor, Toyo Construction Co., Ex Superintendent, Japan Coast Guard Academy

Professor Hajime Hirose, Kure University, Professor Emeritus, Japan Coast Guard Academy

Vice Admiral Hideaki Kaneda (Retd), Director, The Okazaki Institute

Dr. Teruhiko Mano, PhD, Visiting Trustee, Tokyo Research International

Professor Tomohide Murai, Faculty of International Relations, Japan National Defense Academy

Admiral Kazuya Natsukawa (Retd), Special Advisor of Hitachi Limited, Ex Chairman of the Joint Staff Council

Mr. Masahiko Sasajima, Research Fellow, Yomiuri Research Institute

Vice Admiral Makoto Yamazaki (Retd), Advisor, Hitachi Limited, Ex Commander-in-Chief, Self Defense Fleet

Ocean Policy Research Foundation
15-16, Toranomom 1- Chome, Minato-ku, Tokyo 105-0001, Japan
TEL: +81-3-3502-1828 FAX: +81-3-3502-2033
<http://www.sof.or.jp> Email: info@sof.or.jp

